

【月刊HMレポート：Vol.233】 2021年2月号

【成果を出す組織を作るマネジメント】シリーズ

このレポートは経営者および経営幹部の皆様のために作成されています！



働き方の規制と感染症禍の両面対応の中で

## 業務変更を現場に徹底する時のベース形成法

◇◆◇ 業務上の変革は“証拠”重視で進めやすくなる ◇◆◇

### ◆本レポートの内容◆

- |                           |         |
|---------------------------|---------|
| 【1】 自社業務改革と顧客満足の両立を狙ったのに… | …… 17 頁 |
| 【2】 顧客や取引先との接点に生まれる行き違いの元 | …… 18 頁 |
| 【3】 想像も付かない場面で起こり得る不都合の実態 | …… 19 頁 |
| 【4】 変化に適切に対応したはずなのに混乱が発生？ | …… 20 頁 |
| 【5】 混乱が懸念される時“まず”取り組むべきこと | …… 21 頁 |

じわじわと効いて来る“有給休暇取得義務”や“労働時間上限規制”に、コロナ禍が加わって、様々な業務の“内容変更”が、当たり前のように求められる環境になって来ています。

しかし変化は、それがどんなに“適切”でも、混乱やトラブルの元になり得ます。社内外で十分に合意されたはずのことでも、後になってクレームや不満の材料にされることさえあるのです。なぜ、そうなるのでしょうか。そして、どんな対処が求められるのでしょうか。事例を追ってみました。



## SPC 労務管理センター jinjiken 人事労務管理研究所

〒460-0015 名古屋市中区大井町 2-11 (同所併設)

Mail : [info@jinjiken.co.jp](mailto:info@jinjiken.co.jp)

- SPC 労務管理センター TEL :052-331-0844 FAX:052-321-1108
- jinjiken 人事労務管理研究所 TEL :052-331-0845 FAX:052-321-1125

SRヒューマン・マネジメント研究会

私どもでは、人材や組織管理に関わる業務を通じて、広く皆様方のマネジメントをご支援いたしております。そうした活動から得た様々な考え方等を、当事者の皆様にご了解を頂いた上で、事例としてご提供しています。